

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年6月分)

平成29年7月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

※当該月、ブルチュコ特別区に関する主立ったニュースはなし。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU 加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策、公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

● BH閣僚評議会、ジェノサイド否定行為に対する、刑事制裁導入を含む刑法改正法案のBH議会提出を採択(13日)

13日、BH閣僚評議会において、ジェノサイド否定行為に対する刑事制裁の導入を含む刑法改正法案が満場一致で採択された。今後、同法案は、BH議会に提出され審議される。同改正法案は、欧州評議会の「反資金洗浄・テロ資金提供評価専門委員会(MONEYVAL)」の要請を受けたもので、ジェノサイドの否定、ヘイト・スピーチのインターネットによる拡散を処罰対象にしていることが特徴である。

ドディックRS大統領(SNSD党首)率いるRS政府は、このニュースに激しく反応し、セルビア系国政与党「変革のための同盟」(RS野党)の閣僚達を強く非難。RS政府は同法案を受け入れないとする決定を閣議決定した。この反応に対し、BH閣僚評議会では賛成票を投じたシャロビッチBH対外貿易関係相及びメクティッチBH治安相(共にセルビア系、SDS)は、同法案はRSの利益を損害するものではなく、事前にRSの関係省と協議を重ね、同省の要望も反映している旨説明した。

● チョービッチ大統領評議会メンバー(クロアチア系)は、ドディックRS大統領に対し、今後RS与野党の合意がない法案は、BH閣僚評

議会ではクロアチア系閣僚は賛成しない旨約束(16日)

16日、チョービッチ大統領評議会メンバー(クロアチア系)とドディックRS大統領はバニャ・ルカで会談し、BHの司法制度と国政連立与党の働きぶりに関して協議を行った。そこで、チョービッチ大統領評議会メンバーは、今後閣僚評議会のクロアチア系大臣は、RSの与野党合意がない法案には、賛成票を投じない旨発言した。この約束は、閣僚評議会による13日の刑法改正法案の議会提出に対する閣議決定を受けたもの。

現在、RSではドディック大統領率いるSNSDが与党であるが、BH国政では、SDS、PD P等による「変革のための同盟」がセルビア系与党となっており、ねじれが発生している。また、チョービッチ大統領評議会メンバーは、HDZの党首であり、同党は閣僚評議会内に、ベバンダ副首相兼財務相、ペンデシュ国防相及びグルベシヤ司法相の3人を擁している。

●蘭控訴審、スレブレニツァにおける300名の犠牲者に対するPKO蘭部隊の責任を認める判決(26日)

26日、蘭控訴審は、1995年7月、国連PKO部隊によってセルビア系部隊に引き渡され、その後殺された300名のボシュニャク系男性の死亡に関して、蘭政府に責任があるとする2014年の判決を認める判決を下した。

セルビア系部隊によって8,000名もの男性が殺されたスレブレニツァのジェノサイドは、欧州における第二次大戦以降最大の虐殺。判決に述べられている300名は、国連PKO蘭部隊が維持していたポトチャリ・ベースに助けを求めたものの、セルビア系がスレブレニツァを制圧した際に、蘭部隊は同ベースを離れ

るように求められ、同部隊がそれに応じたために殺された人数である。

2014年の判決に対しては、原告である「スレブレニツァ母の会」はPKO部隊には8,000名全ての死に対して責任があるとして、また被告である蘭政府は、同部隊は被害者の死が予測できなかったとして双方が控訴していた。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●クロアチア系の戦犯被告を支援するコンサートを開催(8日)

8日、モスタル市において、クロアチア民族評議会(HNS)の後援による、旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所(ICTY)におけるクロアチア系被告6名を支援するイベントが開催された。イベント内では、クロアチア民族主義を礼賛する歌手トンプソンのコンサートも開催された。

モスタル市は、BH紛争中クロアチア系とボシュニャク系の間で激しい戦闘が繰り返された象徴的な場所であり、同日、イゼトベコビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)は同市で開催された紛争時の写真展に出席し、HNSはそのようなコンサートを支援すべきでは無かった旨、また、民族主義的なコンサートはバルカン地域では禁止されており、挑発行為である旨発言した。また、国際社会であるBHの和平履行評議会(PIC)は、6日、イベントに先立ち、民族の対立を煽るものとして本イベントを非難する声明を发出していた。

●約300名の退役軍人、BH連邦の最低年金額の支給を求めてデモを実施(12日)

12日、BH連邦政府ビル前において、約300名の退役軍人が、BH連邦の最低年金額と同額の月額326KM(約167ユーロ)の支給

と、退役軍人関連法の改正を求めてデモを実施した。その後、退役軍人会の代表とブクバレビッチBH連邦退役軍人相(SDA)が協議を行い、関連法の修正案がBH連邦議会に提出された。また14日には、ブクバレビッチ大臣が、計21の退役軍人団体と雇用プロジェクトに関する約40万KM(約20万4,600ユーロ)の合意に署名を行った。

●中央ボスニア・カントン教育相、ヤイツェ市の高校に対する「1校舎2学校」制度の導入取止めを発表(17日)

17日、チェルケズ中央ボスニア・カントン教育相は、ヤイツェ市の高校における「1校舎2学校」制度の導入取止めを発表した。同教育相は、制度を取止めた理由として、生徒達の抗議活動では無く、国際社会の反対を挙げた。

本制度は、ヤイツェ市の高校を、同一校舎内で民族別に2分割(ボシュニャク系とクロアチア系)するという内容で、3月20日に同カントン議会が決定し、これに反対する同高校の生徒達が抗議活動を続けていた。1日には、生徒達を激励するため、小川大使も参加する仏語話者の在BH各国大使の会が現地を訪れ、自分達の知識や行動によってBHの人々の橋渡しに貢献しているとして、生徒達に「将来への架け橋」のプレートを授与していた。

なお、20日には、約100名の高校生が、トラブニク市の同カントン政府庁舎前で、BHにおける「1校舎2学校」54校全ての廃止を求めて抗議運動を実施するなど、抗議活動を続けている。

イ スルブスカ共和国(RS)

●スレブレニツァ市議会、議会与党の再交代

による新議長の任命(22日)

22日、スレブレニツァ市議会は会合を実施し、SNSD及びSDAを中心に新たに結成された新連立与党によって、フェイジッチ議長(SDA)が解任され、タバコビッチ新議長(SDA)が任命された。

2016年10月に実施された地方選挙によって、紛争後初めてセルビア系のグルイチッチ市長(無所属・SNSD系)が誕生したスレブレニツァ議会であるが、時期を同じくして発生したボシュニャク系最大政党SDAの内部対立の影響を受け、今回が2月から4度目の与党交代となる。前回は4月28日のSNSDを中心とした連立からSDSを中心とした連立への交代で、これに対し、グルイチッチ市長及びSNSD支部長はドディックRS大統領の下を訪れ、与党復帰に向けた対策を協議していた。その後、6月中にSNSDを中心とした連立が再度過半数を獲得し、与党に返り咲いた。

●ドディックRS大統領、2018年の離脱に関する住民投票を否定(28日)

28日、ドディックRS大統領は、オンライン紙「ポリティコ」のインタビューに答え、「我々は2018年に住民投票を行うつもりはない。来年住民投票を実施した場合の結果と周りの反応を理解している。しかし、RSがその権利を正式に認められるための流れは構築していきたい。」と述べ、まだ機が熟していないため、2018年には、RSのBH離脱の是非を問う住民投票を実施しない旨述べた。なお、ドディック大統領が党首を務めるSNSDは、2018年に独立の住民投票を実施する旨の決議を、2015年に採択していた。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●BH司法改革に関するEU「構造対話」会議の実施(1日)

1日、BHの司法改革のために2011年に創設された「EU構造対話」に関し、欧州委員会とBH国政及び両エンティティの司法相と司法専門家による会議が、サラエボのEU代表部で1年ぶりに開催された。

同会議後、カシポビッチRS司法相は、欧州委員会が、裁判規則のBH各レベル間調整方針作成の最終期限を6月27日に設定したことを発表した。

●イバニッチ大統領評議会議長(セルビア系)等のNATO本部訪問。(20日)

20日、イバニッチ大統領評議会議長(セルビア系)、ズビズディッチ閣僚評議会議長(ボシュニャク系)及びペンデシュ国防相(クロアチア系)が北大西洋理事会(NAC)出席のためにNATO本部を訪問した。イバニッチ議長は、大統領評議会における防衛レビューの採択や、アフガニスタンにおけるBH軍によるPKO活動等のNATO加盟に向けたBHの成果を強調し、一方で、NATO加盟アクションプラン(MAP)の発効に対する残りの課題である全防衛資産の国家登録に関しては、しばらく時間がかかるとして、MAP開始条件の緩和を望む旨述べた。

一方、ズビズディッチ議長は、2017年末もしくは2018年初頭に、MAPの発効を目指したいとつつ、「NATO加盟は、BH国民にとって平和、安定、経済成長及び生活水準の改善

の象徴であり、重要な意味を持っている。」と述べた。

(2) 二国間関係

●ドディックRS大統領の露訪問及びプーチン大統領との会談(2日)

1-2日、ドディックRS大統領は、サンクトペテルブルグにおいて開催された国際経済フォーラム出席のため、露を訪問した。ドディック大統領は、同フォーラムにおいてセルビアが露と経済特区の創設につき協議したことに関し、この特区がRSにも利益を与えることは間違いないと述べた。

2日、ドディック大統領はプーチン露大統領と会談を実施。会談後、ドディック大統領は、「バニャ・ルカにあるセルビア正教会の中に「ロシア正教会センター」の建設を開始したことを報告し、プーチン大統領は喜んでい」と述べ、また、露が多国間関係において、BHに関して原則的で建設的な立場を保持していることに謝意を表明し、露に対する経済制裁は、西側にとって大きな損失であると伝えた。」と述べた。これに対し、後日、この「会談」はたった4分間であり、同大統領の影響力が強い新聞による過剰報道ではないかという指摘も寄せられた。

ドディック大統領は、BH進出企業である露の国営石油会社ザルベージェネフ社とも会談し、今後の更なる関係発展について協議した。

●BH大統領評議会、プチッチ・セルビア大統領の就任式に出席(23日)

23日、プチッチ・セルビア大統領の就任式典がベオグラードで催行され、BHからは大統領評議会メンバー3名及びドディックRS大統

領が出席した。

ブチッチ大統領との会談後、イバニッチ大統領評議会議長(セルビア系)は、「BHとセルビアの関係が悪かったことは無い。悪かったのは、BHボシュニャク系指導者とセルビアの指導者の関係であって、関係は好転すると考えている。」と発言した。また、イゼトベコビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)は、「ブチッチ大統領は、バルカン地域そしてBH・セルビア関係に貢献する人物であると見ており、我々と共にバルカン地域の平和のために取り組むであろう。」と述べた。

3. 経済

(1) 経済指標

● GDP成長率

BH統計局によると、17年第1四半期は、前年同時期と比較して、実質GDPは2.7%の増加となった。

● 鉱工業生産高

BH統計局の発表によると、17年5月の鉱工業生産高は、17年4月と比較して、1.8%の減少。

● 雇用/失業者数

BH統計局の発表によると、17年4月のBH全体の雇用者数は753,975人。同月の失業者数は493,405人で失業率は39.6%となった。

● 平均給与

BH統計局の発表によると、17年4月のBHにおける平均給与(手取り)は839KM(約429ユーロ)となった。

● 消費者物価指数

BH統計局の発表によると、17年5月の消費者物価指数は前月から1.0%の増加。

● 貿易額

BH統計局の発表によると、17年1月～5月のBHの輸出額は43億870万KM(約22億400万ユーロ)、輸入額は70億420万KM(約35億8,270万ユーロ)となった。

・輸出相手国上位5カ国(貿易額、17年1月):

①ドイツ(6億4,150万KM/約3億2,810万ユーロ)、②クロアチア(5億540万KM/約2億5,850万ユーロ)、③イタリア(4億8,990万KM/約2億5,060万ユーロ)、④セルビア(4億570万KM/約2億750万ユーロ)、⑤オーストリア(3億6,190万KM/約1億8,510万ユーロ) 参考:日本(53万7,000KM/約27万5,000ユーロ)

・輸入相手国上位5カ国(貿易額、17年1月～5月):①ドイツ(8億1,920万KM/約4億1,900万ユーロ)、②イタリア(8億550万KM/約4億1,200万ユーロ)、③セルビア(7億6,810万KM/約3億9,290万ユーロ)、④クロアチア(6億8,160万KM/約3億4,870万ユーロ)、⑤中国(4億5,860万KM/約2億3,460万ユーロ) 参考:日本(827万4,000KM/約423万2,000ユーロ)

* 上記数値はいずれも原産国及び仕向国による算出。

● 観光客数

BH統計局の発表によると、17年5月、BHにはのべ137,884人(うち日本からは937人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

(2)経済政策、公共事業

●BH連邦、3,000万KMの短期国債を発行(13日)

13日、BH連邦はサラエボ証券取引所にて3,000万KM(約1,540万ユーロ)分の6ヶ月短期国債(財務省短期証券)を発行し、販売目標に達した旨、BH連邦財務相が発表した。

短期国債は、価格の99.8677%で売却され、利回りは0.27%で、前回6月6日に発行された短期国債の0.25%より増加した。需要は、発行額3,000万KMに対し、総額3,190万KMとなった。

●BH-クロアチア間ガス・パイプライン工事の開始間近

18日付サラエボ・タイムズによると、BH連邦政府は、自らの戦略的プロジェクトと位置づけているBH-クロアチア間のガス・パイプライン「Southern Interconnection」の建設に関する情報を承認した。このプロジェクトは、連邦内天然ガス市場の供給と発展の安全性を確保できるという点で、BH連邦にとって戦略的なものであり、また、ゼニツァ=トラブニク=ノビ・トラブニク=ポスシエ=ザグボズド(クロアチア)間のガス・パイプライン建設にむけての第一歩となる。

BHガスは、BH連邦政府と協力して、パイプライン、プロジェクト文書及び所有権・法的関係についての最終調査のために資金を拠出している。またこの間、このプロジェクトへの投資に関心を有する投資家との会合も持たれたという。

この同プロジェクトのクロアチア国内部分の建設に関して、同国プリナクロ社との基本合

意書(LOI)は署名済である。

数年間の膠着期間の後、BHガスは、わずか数ヶ月間のあいだに投資家及びBH国内及びこの地域の関係者のためにこのプロジェクトを実現可能な段階まで漕ぎ着けた。

●中国企業40社、10月にBHを訪問(20日)

20日、ミニリッチ外国投資促進庁(FIPA)長官は、中国の寧波市代表との会合において、10月に中国企業40社がBHを訪問することで合意したと発表した。

700万人以上の人口を抱える寧波市には、約16万社の民間企業、約36万社の小規模な家族経営企業がある。寧波市の外国投資部長とミニリッチ長官は、BHと寧波市の間には、金属加工、食品、木材加工、エネルギー及びITといった産業における更なる協力促進の可能性があり、来秋の企業団訪問を通じて、両国企業間の関係を密にしていくことで一致した。

●IMF、BHに対する拡大信用供与措置を一から見直しか。

22日付サラエボ・タイムズは、昨年9月にBHが署名したIMFの拡大信用供与措置(EFF)は、条件とされた新燃料税の不成立や、IMFとの合意と逆行する警察官の給与引き上げの動き等により、もはや今までの条件による合意は有効ではないと報じた。

その場合、ワシントン本部からもう一度IMF代表団が訪問して交渉を一からやり直す必要があり、その際、経済指標は、昨年9月の署名後の11月に新たに発表された指標を参照することになる。右により、現行の3目標に関連するディスバースの条件に、新たな条件が追加される可能性があるという。

現行の3目標は、1)雇用の促進及び民間セクターの能力強化を伴う構造改革、2)持続可能な財政方針の達成、3)銀行の強化を通じた財政的安定の維持である。なお、EFFの期間は、3年間と定められているが、必要性が認められた場合、1年間の期間延長も認められる。

(3)経済協力

●EU、中小企業支援に50万ユーロを供与 (1日)

1日、EUは、EUが資金供与し国連開発計画(UNDP)が実施する「地方統合開発(LID)」プロジェクトの枠組みで、19社の中小企業に対して技術開発支援及び新規設備投資等を支援するプロジェクトを新たに開始し、供与式を開催した。同プロジェクトは、企業の競争力の強化とBHにおける雇用促進を目的とし、106万KM(約54万ユーロ)の無償資金を供与するもの。これにより、第一フェーズとして19社は250名の雇用を創出することとなる。この19社は、今後事業を拡大する中で総額1,130万KM(約578万ユーロ)の投資を計画している。

なお、LIDの枠組みは、案件の実施における両エンティティ及び地方行政の社会基盤や能力の強化も重要視しており、今回支援をうける19社は、BH連邦開発・中小企業省とRS中小企業庁との協力の下、公正な手続きに従い選出されたもの。

●EU、スウェーデン、高等司法評議会データセンターの設立を支援(2日)

2日、高等司法評議会(HJPC)データセンターの完成披露会が、HJPC及び本センター設立のドナーであるEUとスウェーデンにより開

催された。

同センターの建物と設備は、2012-2013年のEU潜在的加盟候補国及び加盟候補国支援枠組(IPA)による「司法の能力改善プロジェクト」及び「司法の情報コミュニケーションシステムの強化及び発展プロジェクト」の資金で賄われた。同センターの設備は、火災、洪水、盗聴やその他の有事に対する適切な対策に加え、司法情報システムや訴訟管理システム等の日常的に使用されている重要システムの継続的機能に対する安全確保も備わっている。

(4)民間セクター

●HEP社、スタナリ火力発電所の買収に向けて協議

SEEニュースによると、クロアチアの電力会社HEPグループはこの数ヶ月来、セルビアEFT社が所有するドボイ市近郊のスタナリ石炭火力発電所の買収につき、水面下で交渉している。

同発電所は昨年稼働開始し、発電量300メガワットで、炭鉱も併設されている。同発電所はセルビアの電力卸会社EFT社の所有。褐炭を産出する同炭鉱の想定埋蔵量は8,800万トンである。この地域の褐炭への需要が減少する中、EFTは発電所の建設を決めた。当初は400メガワット、年間ベースでは3テラワット時の発電量の火力発電所の建設計画であった。

(了)